

神奈川県内広域水道企業団 上下水道耐震化計画(上下水道)

神奈川県内広域水道企業団
建設部 事業計画課
策定 令和 7 年 1 月

1 目標

神奈川県内広域水道企業団(以下「企業団」という。)は、神奈川県民約 930 万人のうち、約 850 万人に給水する神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の4構成団体水道事業者に対し、その総給水量の約 50%を供給する水道用水供給事業体である。

企業団では、令和 3 年 3 月に「かながわ広域水道ビジョン」を策定し、柱の一つとして「自然災害や多様なリスクへの対応強化」を掲げ、自然災害などの非常時においても安定的に供給し続ける強靱な水道システムを目指し、急所施設の耐震化の取組みを進めている。令和 5 年度末には、主要施設(浄水施設、ポンプ所、調整池)の耐震化が完了したことから、令和6年度から令和 10 年度の5年間では、浄水場の施設全体としての強靱化を図るため、4浄水場の排水処理施設の耐震化に重点的に取り組むほか、老朽化した基幹管路の更新に併せて耐震化を進めることを目標としている。

2 計画期間

令和7年1月～令和11年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定(上下水道共通)

※水道用水供給事業体であるため、企業団としての設定なし。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定

※水道用水供給事業体であるため、企業団としての設定なし。

◀ 神奈川県内広域水道企業団 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全取水施設	2	2,185,300	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	2,185,300	100
耐震化目標(令和10年度末迄)	2	2,185,300	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	20,192	7,516	0	27,708	72.9	100
耐震化目標(令和10年度末迄)	20,192	7,516	0	27,708	72.9	100

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全浄水施設	4	2,185,300	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	4	2,185,300	100
耐震化目標(令和10年度末迄)	4	2,185,300	100

(3)-2 浄水施設(排水処理施設考慮)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全浄水施設(排水処理施設考慮)	4	2,185,300	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	4	2,076,035	95
耐震化目標(令和10年度末迄)	4	2,185,300	100

※排水処理施設を考慮した浄水施設の耐震化率。浄水場の処理水量のうち、原水量と排水処理施設から着水井への返送水量(原水として再利用)の割合で施設能力を按分(排水処理施設の割合を5%とした)。

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	110,207	93,063	0	203,270	54.2	100
耐震化目標(令和10年度末迄)	112,965	93,063	0	206,028	54.8	100

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%)
対象全配水池	20	566,600	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	20	566,600	100
耐震化目標(令和10年度末迄)	20	566,600	100

※配水施設は企業団において、調整池及び浄水池に該当。

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全ポンプ所	9	5,419,500	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	9	5,419,500	100
耐震化目標(令和10年度末迄)	9	5,419,500	100

以上